

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

アイフル株式会社

(E 0 3 7 2 1)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部担当 法務部・総務部管掌 堀 田 保 夫
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部担当 法務部・総務部管掌 堀 田 保 夫
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 （東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル） アイフル株式会社 船橋支店 （千葉県船橋市本町四丁目41番19号） アイフル株式会社 大宮西口支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26） アイフル株式会社 川崎支店 （川崎市川崎区駅前本町10番地） アイフル株式会社 金山支店 （名古屋市中区金山四丁目6番2号） アイフル株式会社 梅田支店 （大阪市北区梅田一丁目2番2-100号） アイフル株式会社 三宮駅前支店 （神戸市中央区北長狭通一丁目2-2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	242,913	173,230	77,230	51,423	312,241
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	10,888	△254,708	1,833	4,149	8,608
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	9,222	△283,816	2,051	△1,498	4,247
純資産額 (百万円)	—	—	328,738	108,100	393,334
総資産額 (百万円)	—	—	1,753,682	1,279,681	1,644,744
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,933.67	437.23	1,626.89
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	55.22	△1,191.36	12.28	△6.29	24.77
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	45.51	—	10.12	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.4	8.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,487	202,056	—	—	240,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	△11,117	—	—	△37
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△289,264	△190,120	—	—	△366,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	122,669	132,444	131,597
従業員数 (名)	—	—	4,995	4,246	4,895

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,246（1,688）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,510（454）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 営業店舗数及びA T M台数

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
店舗数(店)	1,052	680
営業店舗(有人)	181	33
営業店舗(無人)	871	647
自動契約受付機(台)	975	679
A T M台数(台)	153,282	159,092
当社グループ分	1,058	721
提携分	152,224	158,371

(2) 営業収益の内訳

項目		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	54,003	69.9	31,233	60.7
	有担保ローン	6,409	8.3	5,049	9.8
	事業者ローン	4,582	6.0	3,174	6.2
	小計	64,995	84.2	39,458	76.7
総合あっせん収益		4,407	5.7	4,619	9.0
個品あっせん収益		894	1.1	404	0.8
信用保証収益		2,005	2.6	1,734	3.4
その他の金融収益		61	0.1	28	0.0
その他の営業収益	買取債権回収高	1,404	1.8	1,002	2.0
	償却債権回収額	1,822	2.4	2,636	5.1
	その他	1,639	2.1	1,540	3.0
	小計	4,866	6.3	5,179	10.1
合計		77,230	100.0	51,423	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において発生している、事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化等の多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、(i)平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、(ii)同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、(iii)平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショック等を契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化等を要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、同 (6) 重要な事象等について」に記載のとおり、当該状況を解消する為の具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成21年12月24日に開催した、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）の第3回債権者会議におきまして、全対象債権者の皆様に金融支援を含む事業再生計画案にご同意頂き、事業再生ADR手続が成立しました。

なお、金融支援の内容につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要な事象等について」に記載のとおりです。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の回復の兆しが見られるとの観測があるものの、急激な為替変動やデフレが企業収益を圧迫しているほか、雇用・所得環境も依然として厳しく、引続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、高止まりの状況が続いている利息返還請求により、各社の経営が圧迫され、多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、平成22年6月を期限とする「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、市場規模の縮小が進む等、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求への対応のため、対応部署の増員等、組織体制を強化するとともに、法的回収の強化等、回収体制の整備による債権保全に努めております。

当第3四半期連結会計期間における事業別の状況は以下のとおりであります。

イ 無担保ローン事業

無担保ローンにつきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、貸金業法の完全施行に備え、優良顧客への低金利移行や与信厳格化の実施等、引き続き計画的な対応を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万1千件（前年同期比33.4%減）、成約率は21.0%（前年同期比1.4ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還に伴う債権放棄の影響もあり714,019百万円（前期末比29.7%減、前年同期末比36.1%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金25,612百万円が含まれております）。

ロ 有担保ローン事業、事業者ローン事業

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は164,710百万円（前期末比20.4%減、前年同期末比24.2%減）となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクス株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における事業者ローンの営業貸付金残高は90,624百万円（前期末比18.8%減、前年同期末比24.9%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は969,354百万円（前期末比27.3%減、前年同期末比33.4%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金25,612百万円が含まれております）。

ハ 総合あっせん事業

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、お客様の多様なニーズにお応えするため、オンラインショッピングモール「L-M a l l（エルモール）」の新設等、更なるお客様の利便性向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の取扱高につきましては、政府主導による高速道路料金のE T C割引拡充や温暖化対策

型商品へのエコポイント進呈等に伴う特需のほか、公共料金・電子マネー等のカード決済が好調に推移した結果、624,120百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総合あっせん事業に係る割賦売掛金残高は145,264百万円（前期末比6.2%増、前年同期末比0.7%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金9,045百万円が含まれております）。

ニ 信用保証事業

信用保証事業につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、引き続き保証提携先拡大に向けた営業を並びに、既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援などを行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は183社、保証残高においては、競争激化の影響もあり、85,811百万円（前期末比9.7%減、前年同期末比13.2%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は104社、保証残高は19,959百万円（前期末比13.8%減、前年同期末比16.5%減）となりました。

ホ 債権管理回収事業

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は8,937百万円（前期末比18.3%減、前年同期末比25.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は51,423百万円（前年同期比33.4%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が39,458百万円（前年同期比39.3%減）、総合あっせん収益が4,619百万円（前年同期比4.8%増）、信用保証収益が1,734百万円（前年同期比13.5%減）、買取債権回収高が1,002百万円（前年同期比28.6%減）、償却債権回収額が2,636百万円（前年同期比44.7%増）となっております。

営業費用は、47,867百万円（前年同期比36.7%減）となりました。その主な内訳といたしましては、利息返還損失引当金繰入額が6,047百万円（前年同期比41.4%増）、貸倒引当金繰入額が17,126百万円（前年同期比52.4%減）となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業利益は3,556百万円、経常利益は4,149百万円となり、四半期純損失は事業構造改善費用など4,384百万円を特別損失として計上したことにより1,498百万円となりました。

また、当社個別での営業利益は8,023百万円、経常利益は9,141百万円、四半期純利益は7,234百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末から2,407百万円減少し、132,444百万円（前年同期末比7.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は65,451百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主に、営業貸付金の減少、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の増加による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,484百万円(前年同期は574百万円の回収)となりました。これは主に、敷金及び保証金の預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,413百万円(前年同期比47.6%減)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業再生ADR手続において承認された、以下の事業構造改善の基本方針を含む事業再生計画の確実な履行が最重要課題と認識しております。

(事業構造改善の基本方針)

現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業についてはライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを全面に出した事業展開を図る予定です。

また、これら資産規模圧縮・事業分野の集約に対応したコスト構造を実現する為に、徹底した経費削減等によって財務体質並びに収益性の改善に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、当第3四半期連結会計期間末において75,870百万円であります。これらはすべて金融機関等からの借入であり、その平均利率は2.58%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債(1年内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます)は、当第3四半期連結会計期間末において653,038百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入は341,379百万円であり、その平均利率は2.13%であります。また社債の発行による資金調達は311,659百万円であり、その平均利率は1.79%であります。

(6) 重要事象等について

当社グループには、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

そこで、今後の事業再生と事業継続に向けて強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続を申請し、平成21年12月24日、全対象債権者の皆様に以下に記載する金融支援を含む事業再生計画案にご同意頂き、事業再生ADR手続が成立しました。

(金融支援の内容)

①対象債権の内容(平成21年12月24日現在)

対象債権者:65金融機関

債権の種類：借入金

対象債権の額：総額 2,791億円（連結ベース）

②リスケジュールの内容

対象債権全額について、平成22年9月29日までの残高維持及び平成22年9月30日に100億円、同23年6月10日、同24年6月10日、同25年6月10日、同26年6月10日に各165億円ずつを弁済原資としてお支払いを行うことを主たる内容として、対象債権の元本返済期限を繰り延べ、弁済スケジュールを変更させていただきました。

なお、計画期間後の残存債務については、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定といたしております。

③担保設定

本事業再生ADR手続開始以前に設定した担保に加え、当社が保有する営業貸付金について、全対象債権者共通の担保として譲渡担保を設定することとしております。

④その他

借入金債務の免除や、株式化（デット・エクイティ・スワップ）等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,685,568	238,685,568	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数50株
計	238,685,568	238,685,568	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第28回定時株主総会（平成17年6月24日）におけるストックオプション

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」といいます。）に付与株式数（新株予約権1個の目的たる株式の数）を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」といいます。）の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値（同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。）を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の（1）の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の（2）の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」といいます。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	238,685,568	—	143,324	—	150,232

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年10月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・ インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ・ レアール11988、500号室	11,192	4.69

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 456,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 238,191,600	4,763,832	—
単元未満株式	普通株式 37,168	—	—
発行済株式総数	238,685,568	—	—
総株主の議決権	—	4,763,832	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上高砂町381-1	456,800	—	456,800	0.19
計	—	456,800	—	456,800	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	292	326	389	391	339	283	161	172	148
最低 (円)	143	192	287	263	268	94	105	92	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	財務部・保証事業部担当 業務部管掌	取締役 常務執行役員	財務部・広報部・保証事業部・IR室担当 業務部管掌	酒井 恒雄	平成22年1月1日
取締役 常務執行役員	経営企画本部長 法人管理部管掌	取締役 常務執行役員	経営企画本部長 兼経営企画部長 法人管理部管掌	涌田 暢之	平成22年1月1日
取締役 執行役員	人事部担当 情報システム本部管掌	取締役 執行役員	人事本部長・審査部担当 情報システム本部管掌	宗竹 政美	平成22年1月1日
取締役 執行役員	経理部担当 法務部・総務部管掌	取締役 執行役員	経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌	堀田 保夫	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,967	132,825
営業貸付金	※3, ※6, ※7 943,742	※3, ※6, ※7 1,290,353
割賦売掛金	※4, ※6 153,346	※4, ※6 142,017
営業投資有価証券	914	899
支払承諾見返	105,771	118,206
その他営業債権	13,305	13,363
買取債権	8,937	10,936
その他	※2, ※8 66,842	※2, ※8 51,687
投資損失引当金	△183	—
貸倒引当金	※9 △238,033	※9 △209,317
流動資産合計	1,187,611	1,550,973
固定資産		
有形固定資産	※10 30,991	※10 38,646
無形固定資産	16,914	19,762
投資その他の資産	※11, ※12 44,005	※12 35,143
固定資産合計	91,911	93,551
繰延資産	158	219
資産合計	1,279,681	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,367	25,361
支払承諾	105,771	118,206
短期借入金	75,870	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	159,059	94,849
1年内返済予定の長期借入金	60,766	230,034
未払法人税等	956	916
引当金	4,514	3,392
その他	※5 46,427	※5 54,747
流動負債合計	480,734	639,648
固定負債		
社債	152,600	258,210
長期借入金	280,612	222,558
利息返還損失引当金	253,529	124,164
負ののれん	925	1,088
その他	3,179	5,740
固定負債合計	690,846	611,761
負債合計	1,171,580	1,251,409

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	※1 164,133	※1 164,133
利益剰余金	△198,951	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	105,396	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,234	△732
繰延ヘッジ損益	—	△2,098
評価・換算差額等合計	△1,234	△2,831
少数株主持分	3,939	5,761
純資産合計	108,100	393,334
負債純資産合計	1,279,681	1,644,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	206,371	136,405
総合あっせん収益	12,519	13,631
個品あっせん収益	3,113	1,520
信用保証収益	6,093	5,399
その他の金融収益	430	104
その他の営業収益	14,386	16,169
営業収益合計	242,913	173,230
営業費用		
金融費用	20,827	14,777
売上原価	2,822	2,128
その他の営業費用	※1 209,677	※1 411,878
営業費用合計	233,327	428,784
営業利益又は営業損失(△)	9,585	△255,554
営業外収益		
受取配当金	684	—
為替差益	—	376
法人税等還付加算金	452	—
その他	319	684
営業外収益合計	1,457	1,060
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	116
その他	57	98
営業外費用合計	154	214
経常利益又は経常損失(△)	10,888	△254,708
特別利益		
投資有価証券売却益	966	1,114
賞与引当金戻入額	—	579
その他	151	311
特別利益合計	1,118	2,005
特別損失		
固定資産除却損	762	—
事業構造改善費用	—	※3 7,071
事業譲渡損	—	6,141
その他	1,753	※2, ※4 11,637
特別損失合計	2,515	24,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,491	△277,553
法人税、住民税及び事業税	1,242	782
法人税等還付税額	△7,122	—
法人税等調整額	5,972	7,310
法人税等合計	93	8,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△1,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,222	△283,816

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	64,995	39,458
総合あっせん収益	4,407	4,619
個品あっせん収益	894	404
信用保証収益	2,005	1,734
その他の金融収益	61	28
その他の営業収益	4,866	5,179
営業収益合計	77,230	51,423
営業費用		
金融費用	6,820	4,077
売上原価	901	673
その他の営業費用	※1 67,885	※1 43,116
営業費用合計	75,607	47,867
営業利益	1,623	3,556
営業外収益		
保険配当金	102	—
為替差益	—	369
法人税等還付加算金	75	—
その他	101	235
営業外収益合計	279	605
営業外費用		
為替差損	49	—
その他	19	12
営業外費用合計	69	12
経常利益	1,833	4,149
特別利益		
投資有価証券売却益	966	—
事業構造改善引当金戻入額	97	—
デリバティブ清算益	—	100
清算配当金	—	32
その他	42	20
特別利益合計	1,106	153
特別損失		
投資有価証券評価損	259	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 2,615
ヘッジ会計終了損	—	1,596
その他	450	172
特別損失合計	710	4,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,229	△81
法人税、住民税及び事業税	692	416
法人税等還付税額	△2	—
法人税等調整額	△530	2,210
法人税等合計	159	2,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△1,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,051	△1,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,491	△277,553
減価償却費	8,353	6,888
減損損失	—	4,662
のれん償却額	641	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,456	38,099
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11,811	136,798
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,552
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	3,528
固定資産除却損	762	564
受取利息及び受取配当金	△703	△234
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	△1,114
事業譲渡損益(△は益)	—	6,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	192,505	315,334
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△16,449	△11,328
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	137	—
その他営業債権の増減額(△は増加)	682	2,057
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,225	1,541
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,170	△19,361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,190	△5,387
その他	△23	△180
小計	148,754	201,846
利息及び配当金の受取額	703	234
法人税等の還付額	7,091	568
法人税等の支払額	△2,063	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,487	202,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150	—
定期預金の払戻による収入	3,010	705
有形固定資産の取得による支出	△753	△550
無形固定資産の取得による支出	△3,233	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△1,035	—
投資有価証券の売却による収入	2,273	1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※1 △432
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	—	5,000
長期貸付けによる支出	△205	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△15,242
その他	1,239	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△11,117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	378,490	202,110
短期借入金の返済による支出	△434,410	△227,489
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△10,000
長期借入れによる収入	59,635	12,700
長期借入金の返済による支出	△248,601	△124,803
社債の償還による支出	△37,358	△41,400
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,010	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,264	△190,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,640	847
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	131,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 122,669	※2 132,444

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であった株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーは平成21年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、株式の売却日（平成21年9月30日）までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当第3四半期連結累計期間は132百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第3四半期連結累計期間は32百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
4. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間は564百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。
5. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は456百万円であります。
6. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第3四半期連結累計期間は△1百万円)は金額的重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は113百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金の増減額」は金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含まれる「事業構造改善引当金の増減額」は324百万円であります。
3. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額」(当第3四半期連結累計期間は20百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
4. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間は△28百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
5. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の増減額」は金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の増減額」は△818百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「その他営業債権」は資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「その他営業債権」は13,763百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「保険配当金」(当第3四半期連結会計期間は99百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間は24百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(投資損失引当金)

市場性のない有価証券等に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金(流動資産「その他」)28,742百万円につきましては、金利スワップ及び通貨スワップ取引の担保として差し入れております。 また、平成21年12月24日に承認を頂きました事業再生計画に基づき、全対象債権者に対し、当社の営業貸付金残高のうち正常債権残高の6割相当額等を担保に供する事を予定しております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高688,407百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 136,219百万円 個品あっせん 17,127 計 153,346</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当四半期受入高 (百万円)</th> <th>当四半期実現高 (百万円)</th> <th>当四半期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>681</td> <td>13,754</td> <td>13,460</td> <td>975 (209)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,772</td> <td>226</td> <td>1,328</td> <td>670 (60)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>105</td> <td>2,148</td> <td>2,168</td> <td>85 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>0</td> <td>32,705</td> <td>32,705</td> <td>0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,558</td> <td>48,834</td> <td>49,662</td> <td>1,730 (269)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当第3四半期連結会計期間末の金額は36,816百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 25,612百万円 割賦売掛金 11,204 計 36,816</p>		前期末残高 (百万円)	当四半期受入高 (百万円)	当四半期実現高 (百万円)	当四半期末残高 (百万円)	総合あっせん	681	13,754	13,460	975 (209)	個品あっせん	1,772	226	1,328	670 (60)	信用保証	105	2,148	2,168	85 (-)	融資	0	32,705	32,705	0 (-)	計	2,558	48,834	49,662	1,730 (269)	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産 現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高971,804百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 113,614百万円 個品あっせん 28,402 計 142,017</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入高 (百万円)</th> <th>当期実現高 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>763</td> <td>16,621</td> <td>16,703</td> <td>681 (140)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>3,300</td> <td>1,872</td> <td>3,400</td> <td>1,772 (188)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>137</td> <td>3,290</td> <td>3,322</td> <td>105 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>0</td> <td>66,043</td> <td>66,044</td> <td>0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,203</td> <td>87,827</td> <td>89,471</td> <td>2,558 (328)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は72,379百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 43,842百万円 割賦売掛金 28,536 計 72,379</p>		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)	個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)	信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)	融資	0	66,043	66,044	0 (-)	計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)
	前期末残高 (百万円)	当四半期受入高 (百万円)	当四半期実現高 (百万円)	当四半期末残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	681	13,754	13,460	975 (209)																																																									
個品あっせん	1,772	226	1,328	670 (60)																																																									
信用保証	105	2,148	2,168	85 (-)																																																									
融資	0	32,705	32,705	0 (-)																																																									
計	2,558	48,834	49,662	1,730 (269)																																																									
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)																																																									
個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)																																																									
信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)																																																									
融資	0	66,043	66,044	0 (-)																																																									
計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)																																																									

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、892,539百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、770,325百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,580百万円を含む)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,235,686百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、2,781,802百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計11,701百万円を含む)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>※8 商品 105百万円 その他 66,736百万円</p>	<p>※8 商品 203百万円 その他 51,484百万円</p>
<p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額88,898百万円が含まれております。</p>	<p>※9 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額88,490百万円が含まれております。</p>
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 33,505百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 37,623百万円</p>
<p>※11 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額 投資その他の資産 1,369百万円</p>	<p>11 _____</p>
<p>※12 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,378百万円</p>	<p>※12 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,502百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,275百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,510</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,187</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	支払手数料	15,275百万円	貸倒引当金繰入額	73,510	利息返還損失引当金繰入額	47,187	従業員給料及び賞与	23,304	賞与引当金繰入額	1,651	のれん償却額	641	<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,625百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,732</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,046</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">17,690</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第2四半期連結会計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table>	支払手数料	12,625百万円	貸倒引当金繰入額	145,732	利息返還損失引当金繰入額	198,046	従業員給料及び賞与	17,690	賞与引当金繰入額	704	投資損失引当金繰入額	1,436	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円	廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816	絵画等	器具及び備品	3,397	建物及び構築物	807百万円	機械及び装置	3	器具及び備品	3,599	土地	214	その他	37	計	4,662
支払手数料	15,275百万円																																																
貸倒引当金繰入額	73,510																																																
利息返還損失引当金繰入額	47,187																																																
従業員給料及び賞与	23,304																																																
賞与引当金繰入額	1,651																																																
のれん償却額	641																																																
支払手数料	12,625百万円																																																
貸倒引当金繰入額	145,732																																																
利息返還損失引当金繰入額	198,046																																																
従業員給料及び賞与	17,690																																																
賞与引当金繰入額	704																																																
投資損失引当金繰入額	1,436																																																
用途	種類	減損損失																																															
賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円																																															
廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816																																															
絵画等	器具及び備品	3,397																																															
建物及び構築物	807百万円																																																
機械及び装置	3																																																
器具及び備品	3,599																																																
土地	214																																																
その他	37																																																
計	4,662																																																

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
3	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>														
4	<p>※3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のその他に含まれております事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872</td> </tr> </table>	店舗整理損等	832百万円	特別退職金等	5,416	その他	822	計	7,071	店舗整理損等	684百万円	特別退職金等	3,188	計	3,872
店舗整理損等	832百万円														
特別退職金等	5,416														
その他	822														
計	7,071														
店舗整理損等	684百万円														
特別退職金等	3,188														
計	3,872														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	支払手数料	4,796百万円	貸倒引当金繰入額	35,988	利息返還損失引当金繰入額	4,275	従業員給料及び賞与	6,472	賞与引当金繰入額	1,211	のれん償却額	213	<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,126</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額の主な内訳は、株式会社ライフにおける特別退職金等であります。</p>	支払手数料	3,758百万円	貸倒引当金繰入額	17,126	利息返還損失引当金繰入額	6,047	従業員給料及び賞与	5,061	賞与引当金繰入額	638	投資損失引当金繰入額	17
支払手数料	4,796百万円																								
貸倒引当金繰入額	35,988																								
利息返還損失引当金繰入額	4,275																								
従業員給料及び賞与	6,472																								
賞与引当金繰入額	1,211																								
のれん償却額	213																								
支払手数料	3,758百万円																								
貸倒引当金繰入額	17,126																								
利息返還損失引当金繰入額	6,047																								
従業員給料及び賞与	5,061																								
賞与引当金繰入額	638																								
投資損失引当金繰入額	17																								
2																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																
1	<p>※1 当第3四半期連結累計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社ワイド</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>11,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>507</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>295</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>22,696</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△11,233</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ワイド</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ワイドの</td><td>△265</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△265</td></tr> </table> <p>② トライト株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>9,376百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>438</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>19,535</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△12,126</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>トライト株式会社</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>トライト株式会社の</td><td>△116</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△116</td></tr> </table> <p>③ 株式会社ティーシーエム</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>133</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>152</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,927</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△5,301</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエム</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエムの</td><td>△46</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△46</td></tr> </table> <p>④ 株式会社パスキー</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>716百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>19</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>29</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,883</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△3,177</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社パスキー</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社パスキーの</td><td>△4</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△4</td></tr> </table>	流動資産	11,250百万円	固定資産	507	流動負債	295	固定負債	22,696	株式売却益	△11,233	<hr/>		株式会社ワイド	0	株式の売却価額		株式会社ワイドの	△265	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△265	流動資産	9,376百万円	固定資産	438	流動負債	2,405	固定負債	19,535	株式売却益	△12,126	<hr/>		トライト株式会社	0	株式の売却価額		トライト株式会社の	△116	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△116	流動資産	1,645百万円	固定資産	133	流動負債	152	固定負債	6,927	株式売却益	△5,301	<hr/>		株式会社ティーシーエム	0	株式の売却価額		株式会社ティーシーエムの	△46	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△46	流動資産	716百万円	固定資産	19	流動負債	29	固定負債	3,883	株式売却益	△3,177	<hr/>		株式会社パスキー	0	株式の売却価額		株式会社パスキーの	△4	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△4
流動資産	11,250百万円																																																																																																
固定資産	507																																																																																																
流動負債	295																																																																																																
固定負債	22,696																																																																																																
株式売却益	△11,233																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ワイド	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ワイドの	△265																																																																																																
現金及び現金同等物																																																																																																	
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△265																																																																																																
流動資産	9,376百万円																																																																																																
固定資産	438																																																																																																
流動負債	2,405																																																																																																
固定負債	19,535																																																																																																
株式売却益	△12,126																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
トライト株式会社	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
トライト株式会社の	△116																																																																																																
現金及び現金同等物																																																																																																	
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△116																																																																																																
流動資産	1,645百万円																																																																																																
固定資産	133																																																																																																
流動負債	152																																																																																																
固定負債	6,927																																																																																																
株式売却益	△5,301																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ティーシーエム	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ティーシーエムの	△46																																																																																																
現金及び現金同等物																																																																																																	
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△46																																																																																																
流動資産	716百万円																																																																																																
固定資産	19																																																																																																
流動負債	29																																																																																																
固定負債	3,883																																																																																																
株式売却益	△3,177																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社パスキー	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社パスキーの	△4																																																																																																
現金及び現金同等物																																																																																																	
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△4																																																																																																

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 123,897百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 1,227 <hr/> 現金及び現金同等物 122,669	※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 132,967百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 522 <hr/> 現金及び現金同等物 132,444

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 238,685,568株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 457,058株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	5,580	2,750	△22	△22
	金利キャップ取引 買建	198,800	148,800	9	△628

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	437円23銭	1株当たり純資産額	1,626円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,100	393,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,939	5,761
(うち少数株主持分)	(3,939)	(5,761)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	104,161	387,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	238,228,510	238,228,844

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	55円22銭	1株当たり四半期純損失金額	1,191円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	45円51銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	9,222	△283,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	9,222	△283,816
普通株式の期中平均株式数(株)	167,019,138	238,228,747
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,605,289	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	1株当たり四半期純損失金額	6円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円12銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,051	△1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,051	△1,498
普通株式の期中平均株式数(株)	167,019,021	238,228,595
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,605,289	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

アイフル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。